

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 6 月30日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社 (2022年 7 月 1 日より、ピクテ・ジャパン株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	当初申込期間：1,000億円を上限とします。 継続申込期間：3 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2021年9月15日付をもって提出した有価証券届出書(2021年12月1日付で提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み)の記載事項について、関係情報を更新するとともに、委託会社の商号変更に伴い、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部_____は訂正箇所を示します。)

第一部【証券情報】**(2)【内国投資信託受益証券の形態等】**

(前略)

<訂正前>

委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

<訂正後>

委託会社であるピクテ・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(後略)

(4)【発行(売出)価格】

(前略)

<訂正前>

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(後略)

(8)【申込取扱場所】**<訂正前>**

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト <https://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

<訂正後>

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト <https://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

(前略)

<訂正前>

ファンドの特色

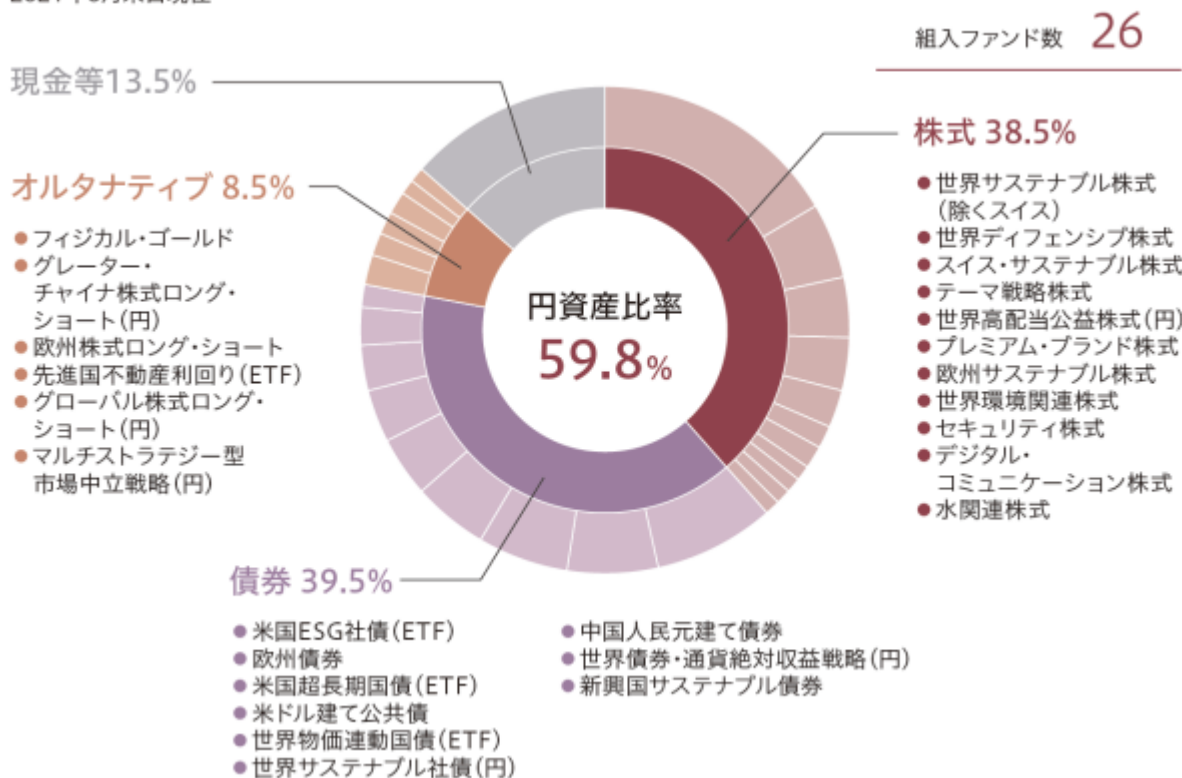
(中略)

a 分散投資の徹底

(中略)

(ご参考)モデル・ポートフォリオ

2021年8月末日現在



上記はモデル・ポートフォリオであり、実際のファンドの投資資産配分比率とは異なります。

投資資産はファンド独自の分類です。

「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。

四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

円資産比率は、円建て資産の比率、為替予約の比率、現金等から計算した概算値です。

出所：ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

(中略)

d 最新の投資手法も活用

運用プロセス

(2021年8月末日現在)

<訂正後>

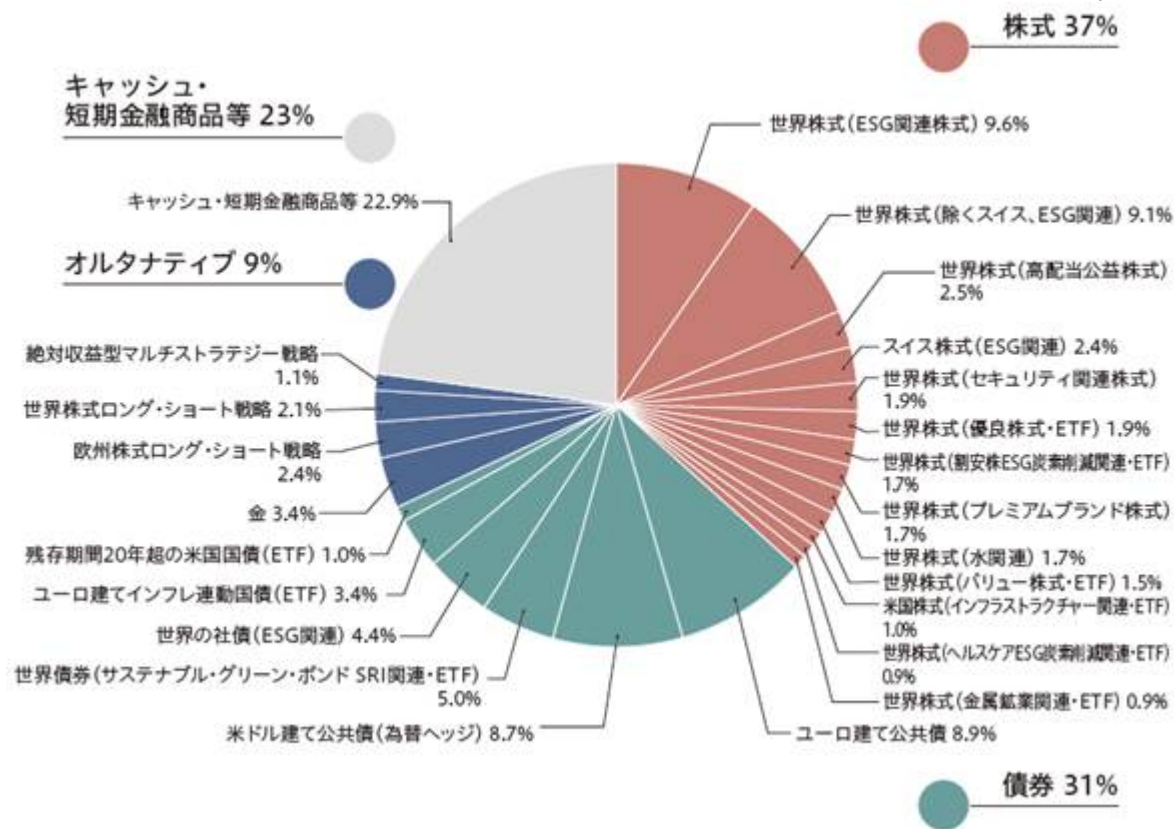
ファンドの特色

(中略)

a 分散投資の徹底

(中略)

(ご参考)直近の資産配分比率



上記の資産配分比率は、2022年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。

（中略）

d 最新の投資手法も活用

運用プロセス

（2022年4月末日現在）

（後略）

（2）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2021年10月15日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始(予定)

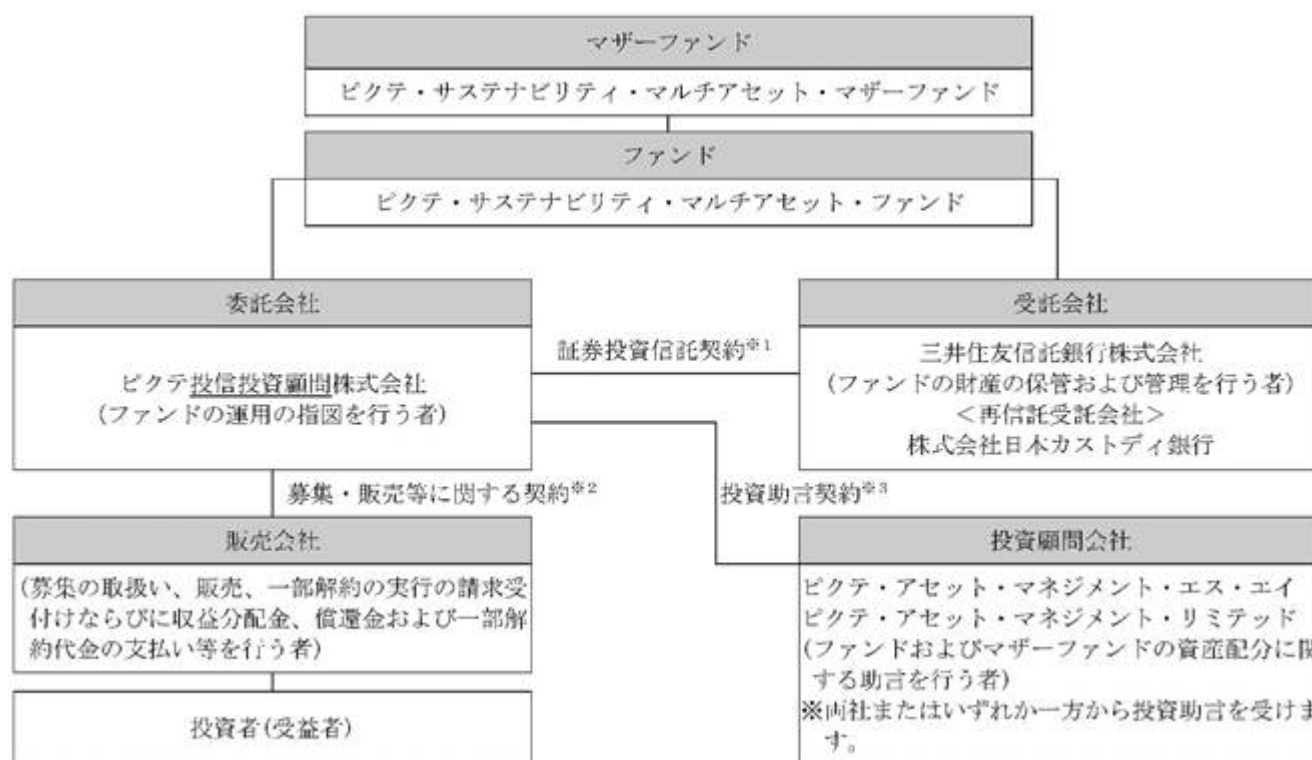
< 訂正後 >

2021年10月15日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社およびファンドの関係法人



(中略)

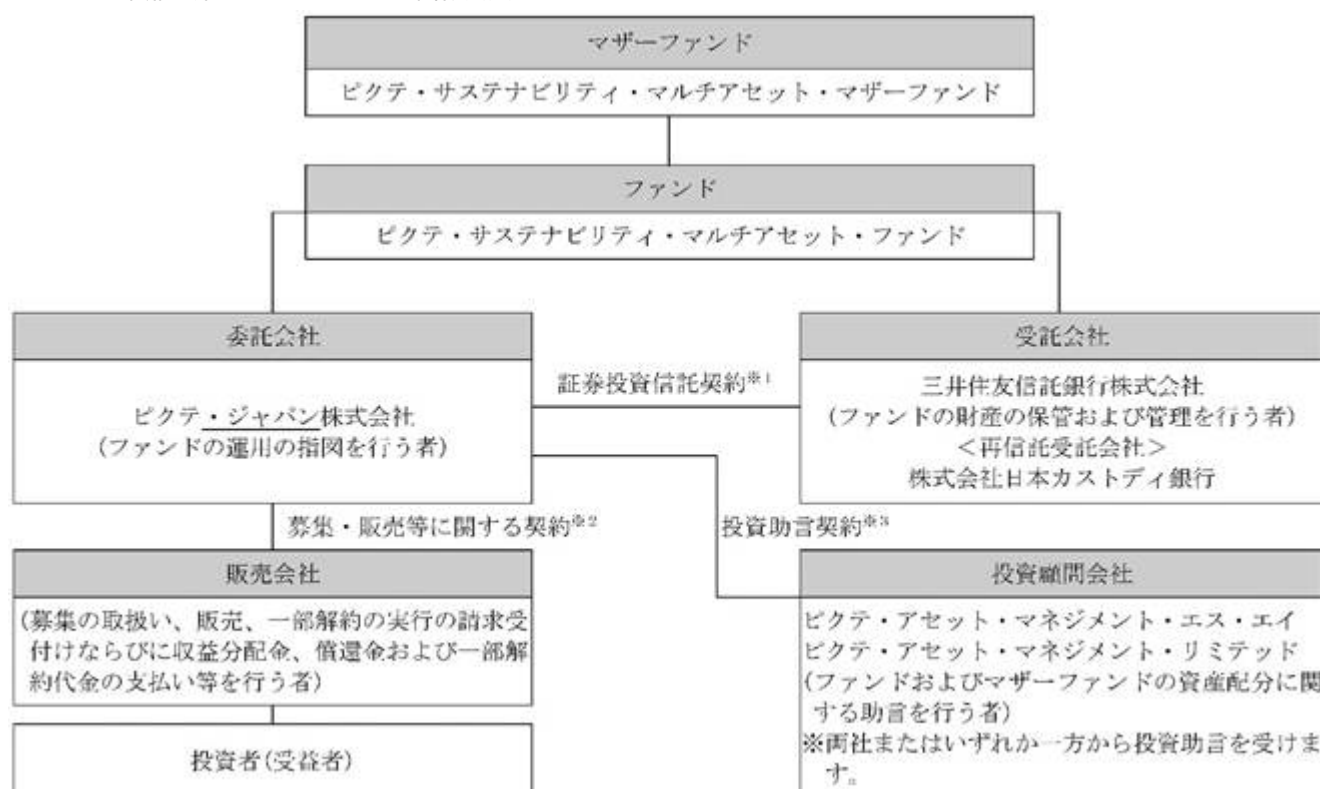
- マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。マザーファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。2021年9月15日現在の各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。

(中略)

委託会社の概況(2021年7月末日現在)

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人



(中略)

○マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。マザーファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。2022年7月1日現在の各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。

(中略)

委託会社の概況(2022年4月末日現在)

(後略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

(前略)

<訂正前>

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(中略)

マザーファンドの指定投資信託証券の概要

(中略)

[債券]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率 ^(注)
1	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ債券 (Pictet - EUR Bonds)	ユーロ建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.0%
2	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S D ガバメント・債券 (Pictet - USD Government Bonds)	米ドル建て公共債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
3	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・コーポレート・債券 (Pictet - EUR Corporate Bonds)	投資適格のユーロ社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.0%
4	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・エマージング・デット (Pictet - Global Emerging Debt)	米ドル建て新興国債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.5%
5	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド (Pictet - EUR High Yield)	ユーロ建てハイ・イールド債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.5%
6	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・債券 (Pictet - EUR Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満のユーロ建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.55%
7	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S D ショート・ミッドターム・債券 (Pictet - USD Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満の米ドル建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.55%
8	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - E U R ガバメント・債券 (Pictet - EUR Government Bonds)	ユーロ建て公共債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
9	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Emerging Local Currency Debt)	新興国の現地通貨建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.65%
10	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Asian Local Currency Debt)	アジア新興国の現地通貨建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.65%

11	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・ローカル・ カレンシー・デット (Pictet - Short-Term Emerging Local Currency Debt)	現地通貨建て短期新興国債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.65%
12	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - <u>U S</u> ハイ・イールド (Pictet - <u>Us</u> High Yield)	米ドル建てハイ・イールド債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.5%
13	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - <u>E U R</u> ショートターム・ハイ・イールド (Pictet - EUR Short Term High Yield)	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.45%
14	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet - Emerging Corporate Bonds)	新興国の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.9%
15	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレー ト・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	主に新興国の短期社債に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.55%
16	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Chinese Local Currency Debt)	中国人民元建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.7%
17	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・イン カム (Pictet - Absolute Return Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対 収益の獲得を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.15%
18	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・フィックスド・インカム・オポ チュニティーズ (Pictet - Global Fixed Income Opportunities)	世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対 収益の獲得を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ	1.65%
19	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - <u>C H F</u> ボンド (Pictet - CHF Bonds)	スイスフラン建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.8%
20	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ストラテジック・クレジット (Pictet - Strategic Credit)	世界の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.75%
21	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・サステナブル・クレジット (Pictet - Global Sustainable Credit)	世界のE S G関連の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.0%
22	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - サステナブル・エマージング・ <u>マ</u> ーケッ ト・ブレン ド (Pictet - Sustainable Emerging Market Debt Blend)	新興国のE S G関連債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.7%
23	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%
24	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資 ＜委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 ＞	0.66% (税抜0.6%)
25	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム マネー・マーケットU S D (Pictet - Short-Term Money Market USD)	米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市 場金利の確保を目的とし、短期金融商品等 に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.3%

26	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム マネー・マーケット E U R (Pictet - Short-Term Money Market EUR)	ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.3%
27	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム・マネー・マーケット J P Y (Pictet - Short-Term Money Market JPY)	円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.3%

[株式]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率 ^(注)
28	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クエスト・ヨーロッパ・サステナブル・エクイティーズ (Pictet - Quest Europe Sustainable Equities)	欧州の E S G 関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.45%
29	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クエスト・エマージング・サステナブル・エクイティーズ (Pictet - Quest Emerging Sustainable Equities)	新興国の E S G 関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
30	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ファミリー (Pictet - Family)	世界の創業者一族が所有する企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.6%
31	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ヨーロッパ・インデックス (Pictet - Europe Index)	MSCI Europe Indexへの連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
32	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S A インデックス (Pictet - USA Index)	S&P500種指数への連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
33	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ジャパン・インデックス (Pictet - Japan Index)	MSCI Japan Indexへの連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
34	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - デジタル (Pictet - Digital)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.9%
35	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ウォーター (Pictet - Water)	世界の水関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
36	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア株式(除く日本) (Pictet - Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジア株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.85%
37	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - チャイナ・エクイティーズ (Pictet - China Equities)	中国の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
38	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ヘルス (Pictet - Health)	ヘルス関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
39	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - セキュリティ (Pictet - Security)	セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%

40	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・クリーン・エナジー (Pictet - Clean Energy)	代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
41	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・ティンバー (Pictet - Timber)	世界の森林・木材関連の株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
42	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・ニュートリション (Pictet - Nutrition)	世界の農業関連株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
43	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション (Pictet - Global Megatrend Selection)	ビクテのテーマ戦略に投資 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
44	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・スマートシティ (Pictet - SmartCity)	世界の都市化関連（交通運輸、インフラ、不動産等）の株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
45	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・クエスト・グローバル・エクイティ (Pictet - Quest Global Equities)	世界の株式の中から高質な銘柄に投資 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
46	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・ロボティクス (Pictet - Robotics)	世界のロボティクス関連の株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
47	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ (Pictet - Global Environmental Opportunities)	世界の環境関連株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
48	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・プレミアム・ブランド (Pictet - Premium Brands)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
49	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・エマージング・マーケット (Pictet - Emerging Markets)	新興国株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.7%
50	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ビクテ・チャイナ・インデックス (Pictet - China Index)	MSCI China Standard Indexへの連動を目指す ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.85%
51	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Fund)	世界の高配当公益株式投資 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%
52	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式 ＜管理会社：ビクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%
53	内国証券投資信託 ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式 ＜委託会社：ビクテ投信投資顧問株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
54	内国証券投資信託 ビクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	日本のナンバーワン企業の株式 ＜委託会社：ビクテ投信投資顧問株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)

55	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式 ＜委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
56	スイス籍外国投資信託 ピクテCH - スイス・ミッド・スモール・キャップ (Pictet CH Swiss Mid Small Cap)	スイスの中小型株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ＞	1.0%
57	スイス籍外国投資信託 ピクテCHインスティテューショナル - 世界(除くスイス)サステナブル・エクイティーズ・トラッカー (PI CH - World ex Swiss Sustainable Equities Tracker)	スイスを除く世界のESG関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ＞	0.38%
58	スイス籍外国投資信託 ピクテCHインスティテューショナル - スイス・サステナブル・エクイティーズ・トラッカー (PI CH - Swiss Sustainable Equities Tracker)	スイスのESG関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ＞	0.38%
59	スイス籍外国投資信託 ピクテCHソリューションズ - スイス高配当株式 (Pictet CH Solutions - Swiss High Dividend)	スイスの高配当企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ＞	0.97%
60	スイス籍外国投資信託 ピクテCHスイス - エクイティーズ (Pictet CH - Swiss Equities)	スイスの株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ＞	1.12%

[オルタナティブ]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率(注)
61	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - コルト・ヨーロッパ (PictetTR - Corto Europe)	欧州株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
62	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - マンダリン (PictetTR - Mandarin)	グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国)株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
63	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ (PictetTR - Diversified Alpha)	株式や債券等に投資し、絶対収益を目指す マルチストラテジー型市場中立運用 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
64	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アゴラ (PictetTR - Agora)	市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
65	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アトラス (PictetTR - Atlas)	グローバル株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
66	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アトラス・タイタン (PictetTR - Atlas Titan)	グローバル株式ロング・ショート戦略(2倍レバレッジ) ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
67	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - シリウス (PictetTR - Sirius)	エマージング債券のロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
68	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アキラ (PictetTR - Aquila)	グローバル株式マーケット・ニュートラル戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%

69	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund - Physical Gold)	金 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ>	0.34%
----	---	---------------------------------------	-------

[E T F]

70	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券 (以下「上場投資信託証券」といいます)	報酬率は銘柄毎 に異なります。
----	--	--------------------

(注)報酬率は2021年9月15日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。

< 訂正後 >

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、ピクテ・ジャパン株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(中略)

マザーファンドの指定投資信託証券の概要

(中略)

[債券]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率(注)
1	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ債券 (Pictet - EUR Bonds)	ユーロ建て債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	1.0%
2	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S D ガバメント・債券 (Pictet - USD Government Bonds)	米ドル建て公共債 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	0.7%
3	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・コーポレート・債券 (Pictet - EUR Corporate Bonds)	投資適格のユーロ社債 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	1.0%
4	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・エマージング・デット (Pictet - Global Emerging Debt)	米ドル建て新興国債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	1.5%
5	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド (Pictet - EUR High Yield)	ユーロ建てハイ・イールド債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	1.5%
6	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・債券 (Pictet - EUR Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満のユーロ建て債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	0.55%
7	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S D ショート・ミッドターム・債券 (Pictet - USD Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満の米ドル建て債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	0.55%
8	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - E U R ガバメント・債券 (Pictet - EUR Government Bonds)	ユーロ建て公共債 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	0.7%
9	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Emerging Local Currency Debt)	新興国の現地通貨建て債券 <管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ>	1.7%

10	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Asian Local Currency Debt)	アジア新興国の現地通貨建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.7%
11	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・ローカル・ カレンシー・デット (Pictet - Short-Term Emerging Local Currency Debt)	現地通貨建て短期新興国債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.7%
12	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・ハイ・イールド (Pictet - Global High Yield)	世界のハイ・イールド債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.5%
13	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - E U Rショートターム・ハイ・イールド (Pictet - EUR Short Term High Yield)	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.45%
14	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet - Emerging Corporate Bonds)	新興国の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.9%
15	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレ ート・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	主に新興国の短期社債に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.55%
16	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Chinese Local Currency Debt)	中国人民元建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.75%
17	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・イ ンカム (Pictet - Absolute Return Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対 収益の獲得を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.15%
18	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・フィックスド・インカム・オポ チュニティーズ (Pictet - Global Fixed Income Opportunities)	世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対 収益の獲得を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ	1.65%
19	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - C H F ボンド (Pictet - CHF Bonds)	スイスフラン建て債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.85%
20	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ストラテジック・クレジット (Pictet - Strategic Credit)	世界の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.75%
21	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・サステナブル・クレジット (Pictet - Global Sustainable Credit)	世界のE S G関連の社債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.0%
22	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - サステナブル・エマージング・デット・ブレ ンド (Pictet - Sustainable Emerging Debt Blend)	新興国のE S G関連債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.7%
23	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クライメート・ガバメント・ボンド (Pictet - Climate Government Bonds)	世界の気候変動緩和に取り組む国のソブリ ン債・準ソブリン債 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.85%
24	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%

25	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資 ＜委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
26	スイス籍外国投資信託 ピクテ C H - C H F サステナブル・ボンド (Pictet CH CHF Sustainable Bonds)	スイスの E S G 関連債券 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント・エス・エイ＞	0.48%
27	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム マネー・マーケット U S D (Pictet - Short-Term Money Market USD)	米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.35%
28	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム マネー・マーケット E U R (Pictet - Short-Term Money Market EUR)	ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.35%
29	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショート - ターム・マネー・マーケット J P Y (Pictet - Short-Term Money Market JPY)	円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.3%

[株式]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率(注)
30	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クエスト・ヨーロッパ・サステナブル・エク イティーズ (Pictet - Quest Europe Sustainable Equities)	欧州の E S G 関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.45%
31	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クエスト・エマージング・サステナブル・エ クイティーズ (Pictet - Quest Emerging Sustainable Equities)	新興国の E S G 関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
32	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ファミリー (Pictet - Family)	世界の創業者一族が所有する企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.65%
33	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ヨーロッパ・インデックス (Pictet - Europe Index)	MSCI Europe Indexへの連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.75%
34	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S A インデックス (Pictet - USA Index)	S&P500種指数への連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.75%
35	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ジャパン・インデックス (Pictet - Japan Index)	MSCI Japan Indexへの連動を目指す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.7%
36	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - デジタル (Pictet - Digital)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテ ンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレ ーター等の分野)の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.95%
37	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ウォーター (Pictet - Water)	世界の水関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%

38	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア株式(除く日本) (Pictet - Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジア株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.9%
39	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - チャイナ・エクイティーズ (Pictet - China Equities)	中国の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
40	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ヘルス (Pictet - Health)	ヘルス関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
41	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - セキュリティ (Pictet - Security)	セキュリティ関連(インターネット・セキ ュリティ、警備、防衛等)の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
42	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クリーン・エナジー (Pictet - Clean Energy)	代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株 式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
43	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ティンバー (Pictet - Timber)	世界の森林・木材関連の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
44	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ニュートリション (Pictet - Nutrition)	世界の農業関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
45	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション (Pictet - Global Megatrend Selection)	ピクテのテーマ戦略に投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
46	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - スマートシティ (Pictet - SmartCity)	世界の都市化関連（交通運輸、インフラ、 不動産等）の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
47	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイ ティーズ (Pictet - Quest Global Sustainable Equities)	世界のE S G関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
48	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ロボティクス (Pictet - Robotics)	世界のロボティクス関連の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
49	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニ ティーズ (Pictet - Global Environmental Opportunities)	世界の環境関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
50	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - プレミアム・ブランド (Pictet - Premium Brands)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%
51	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・マーケット (Pictet - Emerging Markets)	新興国株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.75%
52	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - チャイナ・インデックス (Pictet - China Index)	MSCI China Standard Indexへの連動を目指 す ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.9%
53	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・テーマ・オポチュニティーズ (Pictet - Global Thematic Opportunities)	世界のメガトレンドに基づくテーマに関連 した企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.0%

54	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ジャパニーズ・エクイティ・セレクション (Pictet - Japanese Equity Selection)	日本の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	1.6%
55	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファン ド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Fund)	世界の高配当公益株式投資 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%
56	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハインカム株式ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	0.6%
57	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式 ＜委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
58	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	日本のナンバーワン企業の株式 ＜委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
59	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株 式 ＜委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社＞	0.66% (税抜0.6%)
60	スイス籍外国投資信託 ピクテCH - スイス・ミッド・スモール・キャップ (Pictet CH Swiss Mid Small Cap)	スイスの中小型株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ＞	1.0%
61	スイス籍外国投資信託 ピクテCHインスティテューショナル - 世界(除くスイ ス)サステナブル・エクイティーズ・トラッカー (PI CH - World ex Swiss Sustainable Equities Tracker)	スイスを除く世界のESG関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ＞	0.38%
62	スイス籍外国投資信託 ピクテCHインスティテューショナル - スイス・サス テナブル・エクイティーズ・トラッカー (PI CH - Swiss Sustainable Equities Tracker)	スイスのESG関連株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ＞	0.38%
63	スイス籍外国投資信託 ピクテCHソリューションズ - スイス高配当株式 (Pictet CH Solutions - Swiss High Dividend)	スイスの高配当企業の株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ＞	0.97%
64	スイス籍外国投資信託 ピクテCH - スイス・エクイティーズ (Pictet CH - Swiss Equities)	スイスの株式 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント・エス・エイ＞	1.12%

[オルタナティブ]

	名称	主な投資対象・方針等	報酬率 ^(注)
65	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - コルト・ヨーロッパ (PictetTR - Corto Europe)	欧州株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
66	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - マンダリン (PictetTR - Mandarin)	グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国) 株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジメ ント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%

67	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ (PictetTR - Diversified Alpha)	株式や債券等に投資し、絶対収益を目指す マルチストラテジー型市場中立運用 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
68	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アゴラ (PictetTR - Agora)	市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
69	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アトラス (PictetTR - Atlas)	グローバル株式ロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
70	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アトラス・タイタン (PictetTR - Atlas Titan)	グローバル株式ロング・ショート戦略(2倍 レバレッジ) ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
71	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - シリウス (PictetTR - Sirius)	エマージング債券のロング・ショート戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
72	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテTR - アキラ (PictetTR - Aquila)	グローバル株式マーケット・ニュートラル 戦略 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント(ヨーロッパ)エス・エイ＞	2.22%
73	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund - Physical Gold)	金 ＜管理会社：ピクテ・アセット・マネジ メント・エス・エイ＞	0.34%

[E T F]

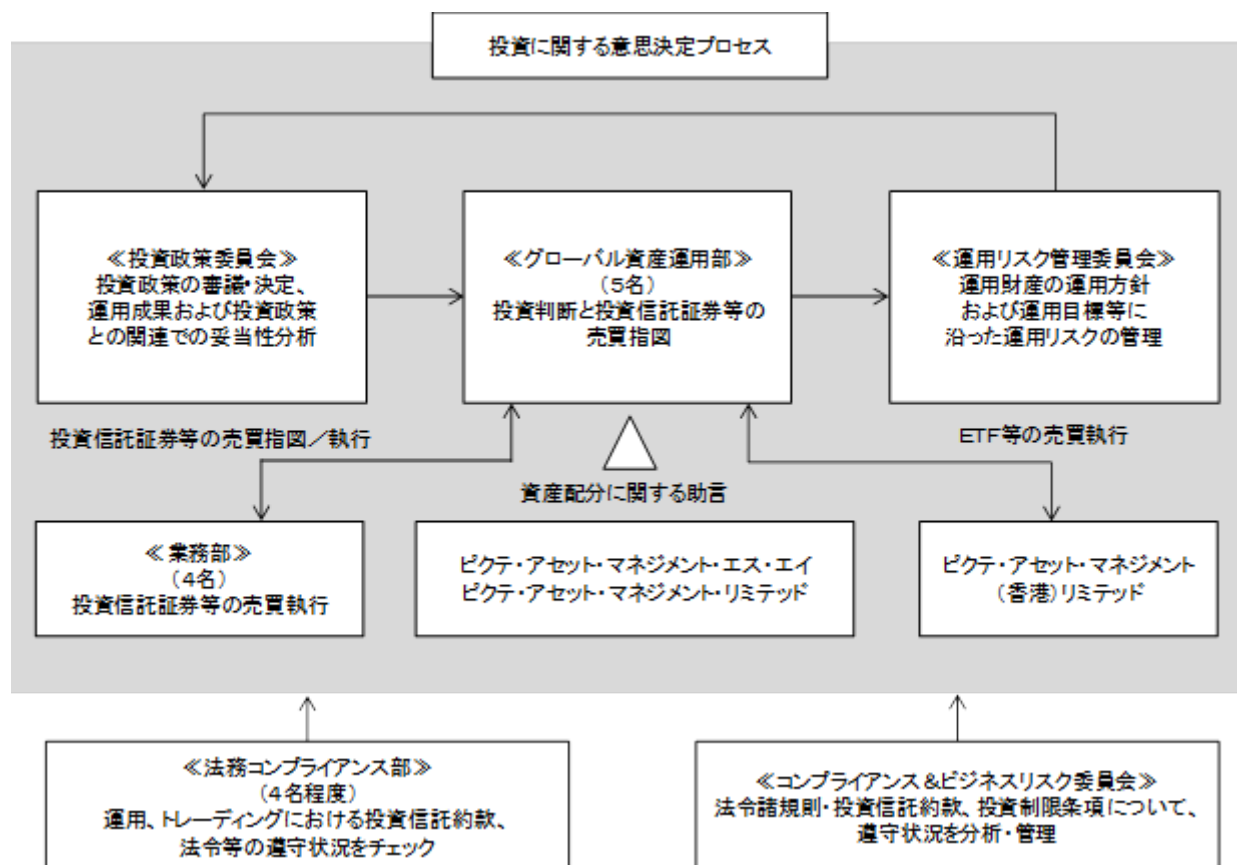
74	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券 (以下「上場投資信託証券」といいます)	報酬率は銘柄毎 に異なります。
----	--	--------------------

(注)報酬率は2022年7月1日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。

(後略)

(3)【運用体制】

< 訂正前 >



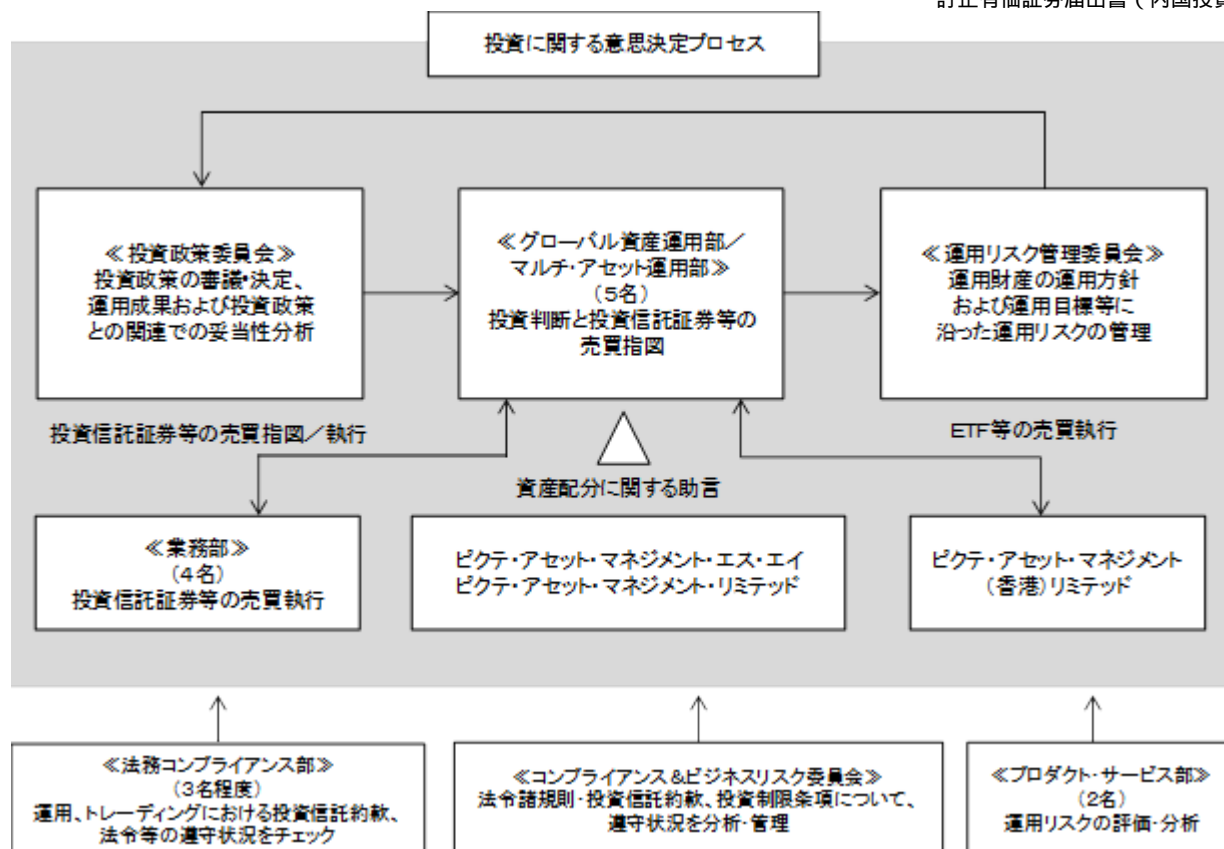
(中略)

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス & ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。

(中略)

運用体制は、2021年7月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



(中略)

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(3名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス＆ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。プロダクト・サービス部(2名)において、運用リスクの評価・分析を行い、運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。

(中略)

運用体制は、2022年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(1)ファンドのリスク

(前略)

その他の留意点

(中略)

- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

<訂正後>

(1)ファンドのリスク

(前略)

その他の留意点

(中略)

- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリス

ク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

（後略）

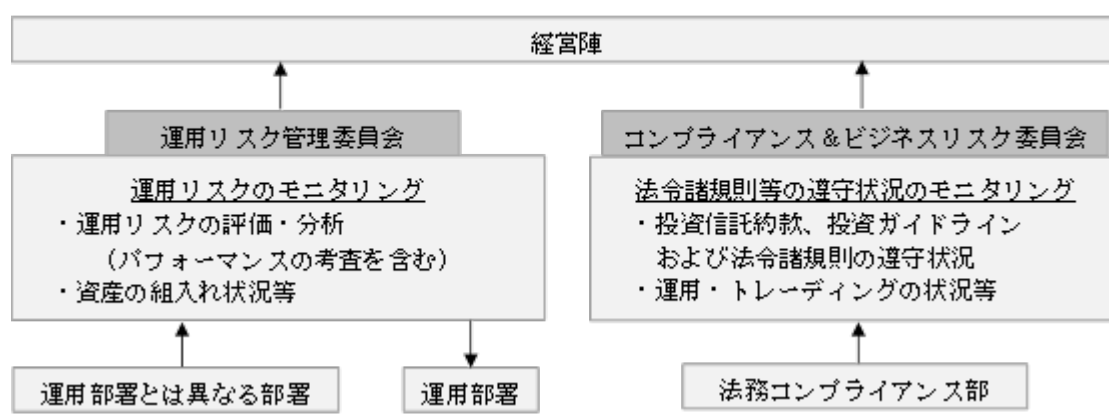
<訂正前>

（２）リスクの管理体制

（前略）

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析（パフォーマンスの考査を含みます。）および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス＆ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>



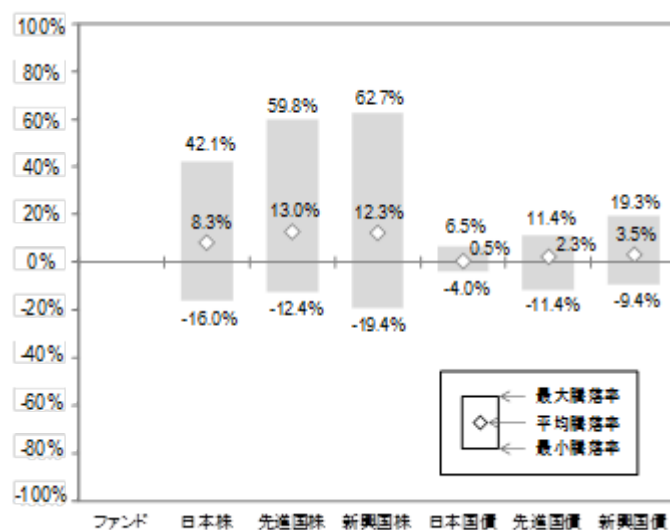
リスクの管理体制は、2021年7月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2016年8月～2021年7月)

ファンドの運用は2021年10月15日より開始
する予定であり、該当事項はありません。



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。ファンドの騰落率については運用開始前のため該当事項はありません。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(中略)

——— 上記各指数について ———

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄(2022年4月4日以降は旧東京証券取引所第一部に上場していた内国普通株式(ただし、流通株式時価総額100億円未満の銘柄については2022年10月末から2025年1月末まで構成比率が低減されていきます。))を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

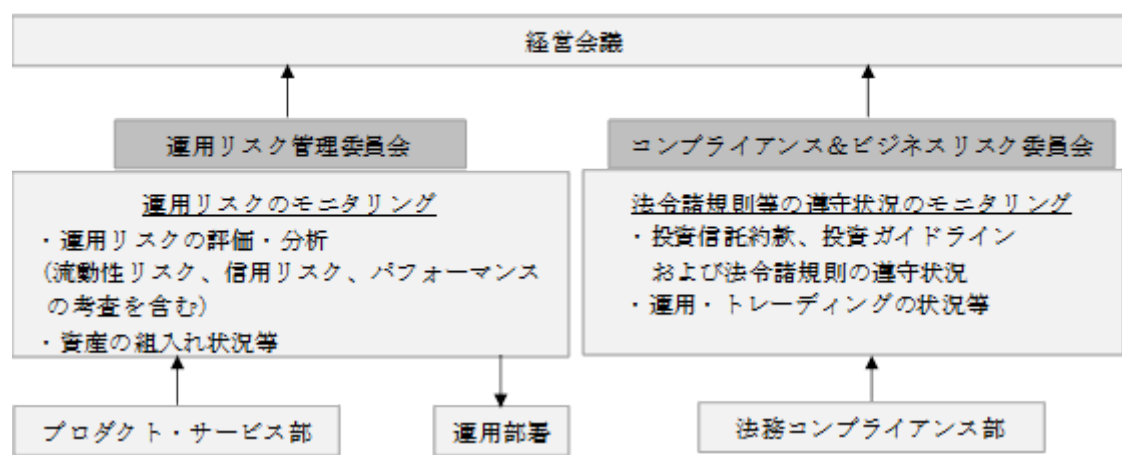
<訂正後>

(2)リスクの管理体制

(前略)

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(流動性リスク、信用リスク、パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されるとともに、必要に応じて経営会議へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ社内規程に定められた緊急時対応の要請や問題改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>

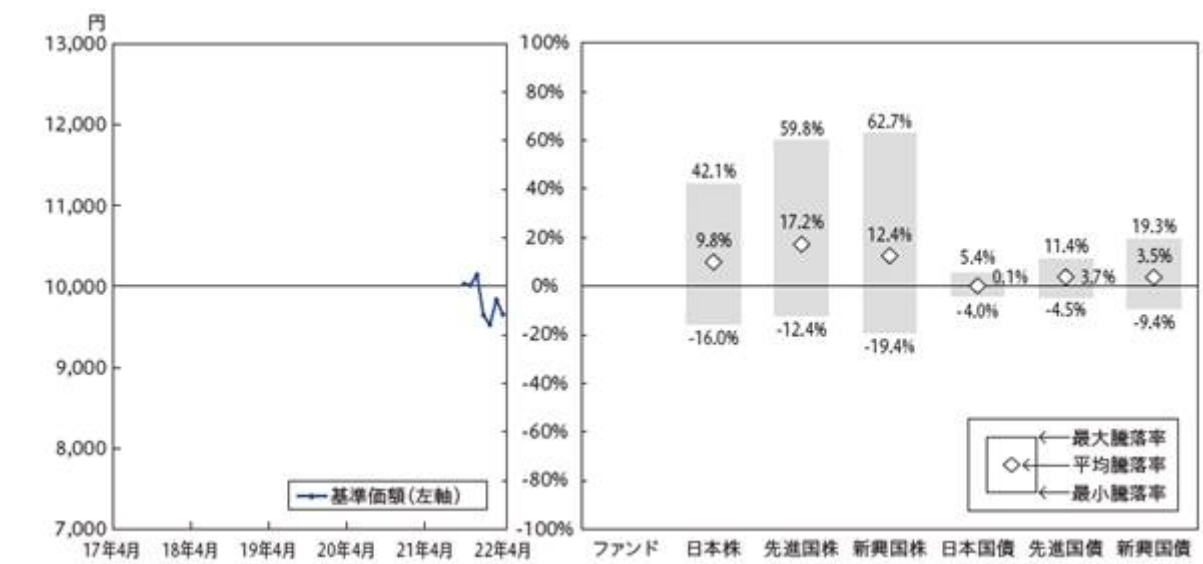


リスクの管理体制は、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年5月～2022年4月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2022年4月末日現在において運用期間が1年に満たないため、左右グラフのファンドの騰落率は表示してありません。

(中略)

—— 上記各指数について ——

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(後略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

(前略)

<訂正前>

<指定投資信託証券に係る報酬>

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は純資産総額の最大年率2.7%となっております。また、別途成功報酬がかかるものがあります。(2021年9月15日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「2 投資方針 (2)投資対象 マザーファンドの指定投資信託証券の概要」をご参照ください。)

<実質的な信託報酬率>

(中略)

(注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

なお、2021年8月末日現在のモデル・ポートフォリオに基づいた試算値は、年率1.57%(税込)程度です。

<訂正後>

<指定投資信託証券に係る報酬>

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は純資産総額の最大年率2.7%となっております。また、別途成功報酬がかかるものがあります。(2022年7月1日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「2 投資方針 (2)投資対象 マザーファンドの指定投資信託証券の概要」をご参照ください。)

<実質的な信託報酬率>

(中略)

(注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

なお、2022年4月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.50%(税込)程度です。

(5)【課税上の取扱い】

(前略)

<訂正前>

上記は、2021年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

上記は、2022年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(後略)

5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

以下の運用状況は2022年4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,135,493,980	99.62
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	4,345,648	0.38
合計(純資産総額)		1,139,839,628	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	—	3,249,026	0.29
	売建	—	295,316,108	25.91

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	スイス	169,461,514	14.92
	アイルランド	164,308,395	14.47
	アメリカ	32,389,012	2.85
	ルクセンブルグ	28,193,225	2.48
	小計	394,352,146	34.73
投資証券	ルクセンブルグ	593,950,854	52.31
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	147,183,098	12.96
合計(純資産総額)		1,135,486,098	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド	1,146,847,773	0.9988	1,145,471,556	0.9901	1,135,493,980	99.62

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.62
合計	99.62

(参考) ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJ P Y クラスI	1,092.0716	100,451.28	109,700,000	100,436.18	109,683,499	9.66
2	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET-QST GL SUSTAINABLE EQUITIES-I USD	3,408.9561	33,467.57	114,089,499	32,092.58	109,402,206	9.63
3	スイス	投資信託 受益証券	PI CH-WLD ex SW SUSTAINABLE EQ TRK-I USD	781.4776	145,712.35	113,870,938	132,185.87	103,300,301	9.10
4	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET-EUR GOVERNMENT BONDS-I	4,614.2383	23,971.87	110,611,954	22,035.70	101,677,973	8.95
5	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテ・USDガバメント・ボンド・HI J P Y	1,365.7738	77,358.69	105,654,485	72,364	98,832,855	8.70
6	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHARES GLB AGG ESG USD-DIST	101,248	605.09	61,264,482	560.92	56,792,795	5.00
7	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET-GL SUSTAINABLE CREDIT-I USD	1,756.5597	31,617.86	55,538,659	28,698.41	50,410,471	4.44
8	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHARES EURO INF LNKD GV BND	1,195	32,606.34	38,964,579	32,618.21	38,978,768	3.43
9	スイス	投資信託 受益証券	ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールド クラスI dy J P Y	1,655.763	20,928.11	34,652,000	23,500.33	38,910,976	3.43
10	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型	6,270.7353	3,970.82	24,900,000	4,496	28,193,225	2.48
11	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテTR - コルト・ヨーロッパ クラスHI J P Y	1,222.0055	22,258.49	27,200,000	22,389	27,359,481	2.41
12	スイス	投資信託 受益証券	PI CH-SW SUSTAINABLE EQ TRACKER-I dy CHF	197.8112	140,794.03	27,850,637	137,758.81	27,250,237	2.40
13	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテTR - アトラス - HI J P Y	1,974.5152	12,610.69	24,900,000	12,161	24,012,079	2.11
14	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET-SECURITY-I USD	442.2579	59,290.17	26,221,548	49,017.05	21,678,179	1.91

15	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHR EDGE MSCI WRLD QLY FCTR	3,300	6,805.84	22,459,279	6,497.12	21,440,500	1.89
16	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI WLD VAL ESG UA	31,800	594.26	18,897,747	611.84	19,456,710	1.71
17	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET PREMIUM BRANDS I USD	464.0383	48,024.83	22,285,361	41,267.41	19,149,660	1.69
18	ルクセンブルグ	投資証券	PICTET-WATER-I USD	253.1997	85,337.06	21,607,320	75,626.64	19,148,644	1.69
19	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHARES EDGE MSCI WRLD VALUE	3,742	4,763.95	17,826,717	4,537.16	16,978,055	1.50
20	ルクセンブルグ	投資証券	ビクテTR - ディバーシファイド・アルファ - HI JPY	794.2372	16,241.99	12,900,000	15,859	12,595,807	1.11
21	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES 20+ YEAR TREASURY BO	735	18,295.54	13,447,224	15,571.44	11,445,010	1.01
22	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES US INFRASTRUCTURE	2,300	4,971.49	11,434,435	4,781.99	10,998,587	0.97
23	アイルランド	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI HLTH CARE-USD D	12,000	950.43	11,405,170	888.46	10,661,567	0.94
24	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI Global Select Metals & Mini	1,700	6,283.32	10,681,647	5,850.24	9,945,415	0.88

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.73
投資証券	52.31
合計	87.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ビクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	25,300.00	3,228,394	3,249,026	0.29
	米ドル	売建	697,224.96	87,849,431	89,537,629	7.86
	ユーロ	売建	1,359,568.21	185,839,351	184,822,421	16.21
	スイスフラン	売建	157,505.14	21,147,366	20,956,058	1.84

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

ビクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

2022年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2021年10月末日	528	—	10,031	—
11月末日	775	—	10,012	—
12月末日	895	—	10,147	—
2022年 1月末日	911	—	9,645	—
2月末日	977	—	9,523	—
3月末日	1,085	—	9,837	—
4月末日	1,139	—	9,652	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
当中間期	2021年10月15日～2022年 4月14日	—円

【収益率の推移】

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

期	期間	収益率（％）
当中間期	2021年10月15日～2022年 4月14日	2.54

（注）収益率の計算方法：（当期末の基準価額（分配付き）－設定日の基準価額）÷設定日の基準価額×100

（４）【設定及び解約の実績】

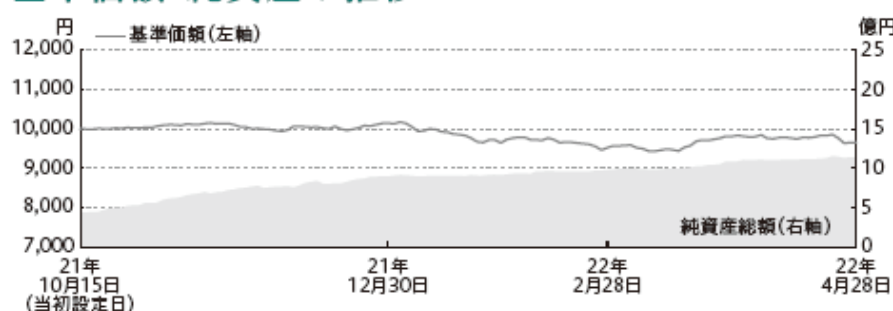
ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

期	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	1,343,632,720	207,779,206

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> （2022年 4月28日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後です。

分配の推移

初回決算日が未到来のため、
該当事項はありません。

主要な資産の状況

■ 資産別構成比

種類	投資先ファンド	構成比
債券	ビクテ - EURガバメント・ボンド	8.9%
	ビクテ - USDガバメント・ボンド	8.7%
	シェアーズ グローバル・アグリゲート・ボンド ESG UCITS ETF	5.0%
	ビクテ - グローバル・サステナブル・クレジット	4.4%
	シェアーズ ユーロ・インフレーション連動国債 UCITS ETF	3.4%
	シェアーズ 米国国債 20年超 ETF	1.0%
株式	ビクテ - クエスト・グローバル・エクイティ	9.6%
	ビクテ CHインスティテュショナル - 世界(除くスイス)サステナブル・エクイティーズ・トラッカー	9.1%
	PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	2.5%
	ビクテ CHインスティテュショナル - スイス・サステナブル・エクイティーズ・トラッカー	2.4%
	ビクテ - セキュリティ	1.9%
	シェアーズ エッジ MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	1.9%
	シェアーズ MSCI ワールド・バリュー・ファクター ESG UCITS ETF	1.7%
	ビクテ - プレミアム・ブランド	1.7%
	ビクテ - ウォーター	1.7%
	シェアーズ エッジ MSCI ワールド・バリュー・ファクター UCITS ETF	1.5%
	シェアーズ 米国インフラストラクチャー ETF	1.0%
	シェアーズ MSCI ワールド・ヘルス・ケア・セクター ESG UCITS ETF	0.9%
	シェアーズ MSCI グローバル・メタル & マイニング・プロデューサーズ ETF	0.9%
	ビクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド	3.4%
オルタナティブ	ビクテ TR - コルト・ヨーロッパ	2.4%
	ビクテ TR - アトラス	2.1%
	ビクテ TR - ディバーシファイド・アルファ	1.1%
キャッシュ・短期金融商品等	ビクテ - ショート・ターム・マネー・マーケット JPY	9.6%

※上記の投資先ファンドは、マザーファンドを通じて組入れており、構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該投資先ファンドの組入比率）を表示しています。

年間収益率の推移



※2021年は当初設定時
(2021年10月15日)以降、
2022年は4月28日までの
騰落率を表示しています。
ファンドにはベンチマーク
はありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

2【換金(解約)手続等】

(前略)

< 訂正前 >

< 解約価額 >

(中略)

- ・基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

< 解約価額 >

(中略)

- ・基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(後略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(前略)

<訂正前>

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

< 以下の内容に更新します。 >

- (1)ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2021年10月15日(設定日)から2022年4月14日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間 [2022年 4月14日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,066,390
親投資信託受益証券	1,115,065,907
派生商品評価勘定	2,304,448

流動資産合計	1,132,436,745
資産合計	1,132,436,745
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,480,786
未払解約金	9,790
未払受託者報酬	83,630
未払委託者報酬	4,646,149
未払利息	41
その他未払費用	232,271
流動負債合計	25,452,667
負債合計	25,452,667
純資産の部	
元本等	
元本	1,135,853,514
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,869,436
（分配準備積立金）	-
元本等合計	1,106,984,078
純資産合計	1,106,984,078
負債純資産合計	1,132,436,745

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
営業収益	
有価証券売買等損益	573,334
為替差損益	19,708,667
営業収益合計	20,282,001
営業費用	
支払利息	2,763
受託者報酬	83,630
委託者報酬	4,646,149
その他費用	240,079
営業費用合計	4,972,621
営業利益又は営業損失（ ）	25,254,622
経常利益又は経常損失（ ）	25,254,622
中間純利益又は中間純損失（ ）	25,254,622
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額（ ）	260,500
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,354,314
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	689,058
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,665,256
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,869,436

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間 2022年 4月14日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	439,372,444円
期中追加設定元本額	904,260,276円
期中一部解約元本額	207,779,206円
2. 受益権の総数	1,135,853,514口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,869,436円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第1期中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第1期中間計算期間（2022年 4月14日現在）

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	46,179,992	-	48,484,440	2,304,448
	米ドル	22,427,107	-	23,609,460	1,182,353
	ユーロ	16,742,820	-	17,347,237	604,417
	スイスフラン	7,010,065	-	7,527,743	517,678
	売建	322,531,889	-	343,012,675	20,480,786
	米ドル	101,299,602	-	111,151,284	9,851,682
	ユーロ	194,412,186	-	203,186,614	8,774,428
	スイスフラン	26,820,101	-	28,674,777	1,854,676
	合計	368,711,881	-	391,497,115	18,176,338

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第1期中間計算期間 (2022年 4月14日現在)
1口当たり純資産額	0.9746円
(1万口当たり純資産額)	(9,746円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

ファンドは、「ビクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ビクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2022年 4月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	400,282
コール・ローン	140,102,917
投資信託受益証券	386,985,340
投資証券	582,618,852
未収入金	5,023,198

流動資産合計	1,115,130,589
資産合計	1,115,130,589
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,914
未払利息	383
その他未払費用	694
流動負債合計	13,991
負債合計	13,991
純資産の部	
元本等	
元本	1,116,741,019
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,624,421
元本等合計	1,115,116,598
純資産合計	1,115,116,598
負債純資産合計	1,115,130,589

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 4月14日現在
1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	437,175,581円
期中追加設定元本額	797,772,659円
期中一部解約元本額	118,207,221円
期末元本額	1,116,741,019円
元本の内訳	
ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド	1,116,741,019円
2. 受益権の総数	1,116,741,019口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,624,421円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
--	--------------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(2022年 4月14日現在)

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,009,610	-	5,022,524	12,914
	米ドル	5,009,610	-	5,022,524	12,914
合計		5,009,610	-	5,022,524	12,914

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1.対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2.対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

3.上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2022年 4月14日現在)
1口当たり純資産額	0.9985円
(1万口当たり純資産額)	(9,985円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 4月28日現在です。

【純資産額計算書】**ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド**

資産総額	1,142,887,887 円
負債総額	3,048,259 円
純資産総額（ - ）	1,139,839,628 円
発行済口数	1,180,953,199 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,652 円

（参考）ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

資産総額	1,152,323,766 円
負債総額	16,837,668 円
純資産総額（ - ）	1,135,486,098 円
発行済口数	1,146,847,773 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,901 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

2021年7月末日現在：2億円

<訂正後>

(1) 資本金の額

2022年4月末日現在：2億円

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(前略)

<訂正前>

2021年7月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	119	2,197,980,923,296
単位型株式投資信託	32	106,181,871,755
合計	151	2,304,162,795,051

<訂正後>

2022年4月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	122	2,305,221,056,324
単位型株式投資信託	39	142,576,121,552
合計	161	2,447,797,177,876

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		5,682,471	5,061,348
前払費用		83,085	178,450
未収委託者報酬		2,752,470	3,609,245
未収収益		357,055	402,064
関係会社未収入金		47,462	-
1年内回収予定の差入保証金		-	259,543
その他		9,481	11,924
流動資産計		8,932,026	9,522,576
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	174,567	106,679
器具備品	1	145,253	121,783
有形固定資産合計		319,820	228,462
無形固定資産			
ソフトウェア		22,211	11,938
その他		831	831
無形固定資産合計		23,043	12,770
投資その他の資産			
投資有価証券		7,035	5,028
長期差入保証金		286,676	27,133
前払年金費用		-	19,883
繰延税金資産		870,386	880,277
投資その他の資産合計		1,164,099	932,323
固定資産計		1,506,963	1,173,557
資産合計		10,438,989	10,696,134

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		27,859	30,421
未払金			
未払手数料		1,561,855	2,044,565
その他未払金		416,336	479,218
未払法人税等		464,835	397,847
賞与引当金		954,110	1,021,058
その他		258,778	252,259

流動負債合計	3,683,775	4,225,371
固定負債		
関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	141,403	-
資産除去債務	81,933	17,260
固定負債合計	2,623,337	2,417,260
負債合計	6,307,113	6,642,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	3,879,839	3,801,470
繰越利益剰余金	3,879,839	3,801,470
利益剰余金合計	3,929,839	3,851,470
株主資本合計	4,129,839	4,051,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,036	2,031
評価・換算差額等合計	2,036	2,031
純資産合計	4,131,876	4,053,501
負債・純資産合計	10,438,989	10,696,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)	第37期 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,659,986	21,472,292
その他営業収益	1,799,020	1,598,781
営業収益計	21,459,006	23,071,074
営業費用		
支払手数料	12,156,102	13,011,669
広告宣伝費	356,996	339,834
調査費		
調査費	164,855	156,154
委託調査費	1,564,499	2,222,510
委託計算費	413,072	435,753
営業雑経費		
通信費	68,967	98,128
印刷費	271,550	220,542
諸会費	27,913	24,886
図書費	2,951	2,594
諸経費	5,017	3,081
営業費用計	15,031,926	16,515,155

一般管理費			
給料			
役員報酬		94,766	88,929
給料・手当		1,936,929	1,983,348
賞与	1	361,248	360,035
賞与引当金繰入		814,890	880,927
旅費交通費		36,115	9,548
租税公課		85,636	90,501
不動産賃借料		373,422	378,520
退職給付費用		147,225	205,160
固定資産減価償却費		76,435	135,269
消耗器具備品費		18,858	46,529
人材採用費		32,134	30,166
修繕維持費		29,166	28,594
諸経費		184,990	219,091
一般管理費計		4,191,820	4,456,623
営業利益		2,235,259	2,099,295
営業外収益			
受取利息		31	37
投資有価証券売却益		-	1,023
法人税等還付加算金		47	-
受取配当金		1,044	846
為替差益		2,332	12,662
その他		492	1,926
営業外収益計		3,947	16,496
営業外費用			
支払利息	2	45,750	45,625
営業外費用計		45,750	45,625
経常利益		2,193,457	2,070,167
特別損失		2,494	8,896
雑損失		2,494	8,896
税引前当期純利益		2,190,963	2,061,271
法人税、住民税及び事業税		574,568	649,049
法人税等調整額		20,919	9,888
法人税等合計額		595,488	639,160
当期純利益		1,595,474	1,422,110

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					

当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,160	500,160	500,160	-	-	500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,500,480	1,500,480	1,500,480	-	-	1,500,480
当期純利益	-	-	1,422,110	1,422,110	1,422,110	-	-	1,422,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	5	5	5
当期変動額合計	-	-	78,370	78,370	78,370	5	5	78,375
当期末残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501

重要な会計方針

区分	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えているため、前払年金費用を計上しております。
5．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等)

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2．時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基

本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

当社オフィスの利用状況を踏まえ、固定資産の使用状況について見直しを行った結果、固定資産の耐用年数について、オフィス移転までの期間で減価償却費の費用計上が完了するように変更致しました。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が56,523千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	345,643千円	建物付属設備	413,531千円
器具備品	320,878千円	器具備品	375,326千円

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1 従業員及び役員の賞与であります。		1 従業員及び役員の賞与であります。	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
支払利息	45,750千円	支払利息	45,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763

合計	1,563	-	-	1,563
----	-------	---	---	-------

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第37期事業年度期首 株式数 (株)	第37期 増加株式数 (株)	第37期 減少株式数 (株)	第37期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日	普通株式	768,000	利益剰余金	960,000	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	732,480		960,000		

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	47,422千円
1年超	25,368千円
合計	72,791千円

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	163,316千円
１年超	- 千円
合計	163,316千円

（金融商品に関する注記）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後８年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

（２）金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後7年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2021年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,061,348	5,061,348	-
未収委託者報酬	3,609,245	3,609,245	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	259,543	-
未払手数料	2,044,565	2,044,565	-
その他未払金	479,218	479,218	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,471,654	71,654

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,061,348	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,609,245	-	-	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	-	-	-	-	-

(4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

第37期(2021年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,900	4,843	2,943
	小計	1,900	4,843	2,943

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	200	184	15
	小計	200	184	15
合計		2,100	5,028	2,928

２．当期中に売却されたその他有価証券(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	2,955	1,023	-
合計	2,955	1,023	-

(デリバティブ取引関係)

第36期(自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第37期(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第36期(自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	91,864
退職給付債務の期末残高	1,542,661

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	55,858
年金資産の期末残高	1,401,259

(３)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,542,661
年金資産	1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(４)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の費用処理額	71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,661
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
数理計算上の差異の発生額	4,780
退職給付の支払額	255,167
退職給付債務の期末残高	1,444,138

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,401,259
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の発生額	46,064
事業主からの拠出額	2,687
年金資産の期末残高	1,464,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,444,138
年金資産	1,464,023
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の費用処理額	41,283
退職給付制度に係る退職給付費用	96,567

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	24.92%
投資証券	44.50%
株式	10.06%
その他	20.52%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は108,592千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(千円)

区分	第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	398,705	350,142
未払事業税否認	31,683	23,191
未確定債務	23,012	36,003
賞与引当金損金算入限度超過額	303,591	323,316
資産除去債務	21,972	22,975
その他	92,320	125,544
繰延税金資産小計	871,285	881,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	898	896
繰延税金負債小計	898	896

繰延税金資産合計(純額)	870,386	880,277
--------------	---------	---------

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.13%
住民税均等割	0.17%	住民税均等割	0.18%
税額控除	3.29%	税額控除	0.00%
その他	0.44%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(資産除去債務関係)

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

- (１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

第37期(2021年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

- (１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	82,132千円(注1)

(注1)一年以内に履行義務の到来する資産除去債務64,872千円については流動負債のその他に含まれております。

(セグメント情報等)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,472,292千円	402,358千円	1,196,423千円	23,071,074千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	92,935	未払金	-
親会社	ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,750	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注4)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注5)	169,472	未収 収益	-
							預け金(注8)	-	関係会社 未収入金	47,462
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	211,987	未払金	48,118
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	11,907	未払金	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5)付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	87,568	未払金	-
親会社	ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,925,685	未払金	178,005
							運用手数料 の受取(注4)	386	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	188,744	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	231,144	未払金	65,871
							付随業務 手数料の受取 (注5)	6,897	未収 収益	6,837
							コミュニケーション 手数料の支払 (注6)	17,584	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	65,680	未払金	9,573
							運用手数料 の受取(注4)	67	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	829,632	未収 収益	143,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭	1株当たり純資産額(注1)	4,944,835円90銭
1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭	1株当たり当期純利益(注2)	909,859円79銭
損益計算書上当期純利益	1,595,474千円	損益計算書上当期純利益	1,422,110千円

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,422,110千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、該当する事実はありません。

<訂正後>

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年7月1日付けで、定款について次の変更を行いました。

商号の変更(ピクテ・ジャパン株式会社に変更)

(後略)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(前略)

<訂正前>

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券 楽天証券株式会社(注)	48,323百万円 7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2021年3月末日現在

(注)2021年10月15日から取扱いを行います。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万スイスフラン (約2,537百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。
ピクテ・アセット・マネジメント・ リミテッド	4,500万英ポンド (約6,874百万円)	イギリス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

(注)両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。

2021年7月末日現在。スイスフランおよび英ポンドの円貨換算は、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の
対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン=120.85円、1英ポンド=152.76円)によります。

<訂正後>

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券 楽天証券株式会社 きらぼしライフデザイン証券株式会社	48,323百万円 7,495百万円 3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北海道銀行 株式会社きらぼし銀行	93,524百万円 43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2021年3月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万スイスフラン (約2,790百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。
ピクテ・アセット・マネジメント・ リミテッド	4,500万英ポンド (約7,269百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

(注)両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。

2022年4月末日現在。スイスフランおよび英ポンドの円貨換算は、2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン=132.90円、1英ポンド=161.54円)によります。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンドの2021年10月15日から2022年4月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンドの2022年4月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年10月15日から2022年4月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。